参考　2026 年度（2026 年 10 月 1 日から 2027 年 9 月 30 日まで）の事業計画
ならびに収支予算の件

事　業　計　画

（１）基本方針

人口減少・少子高齢化、産業構造の転換、災害リスクの増大、脱炭素化、デジタル化の進展など、地域の状況は複雑化し、一つの地域や組織だけでは解決が難しくなっています。

一方、三遠南信・新東海地域は、都市・中山間・農林水産業・ものづくり・観光など、多様な地域資源と主体が存在します。これらが連携して、地域の課題解決や価値創造へ繋げることが重要です。

この考え方のもと、スマートリージョン研究による自治体、大学、デジタル推進組織、企業等との連携基盤を活かした調査研究活動に取り組みます。

あわせて、新東海地域における地域データ基盤の構築、交通・防災等の広域連携、港湾物流やデジタル基盤整備、多文化共生、農林業の新産業化等をテーマに、調査研究活動に取り組みます。

また、新東海地域のシンクタンクや企業等との連携により、共同研究や情報発信に取り組みます。

自主研究活動や受託調査等を通じて、地域課題の可視化、産学官連携による議論や提案の場づくりなど、調査研究成果を地域へ還元します。

【活動の基本方針】
国土形成計画等を踏まえた新東海地域スマートリージョン構想の推進

- 活動１　■スマートリージョン研究会におけるデジタル人材育成等のプロジェクトや地域実態の調査研究
- 活動２　■港湾・道路・都市基盤におけるインフラ整備、物流DX等に関する調査研究
- 活動３　■多文化共生、農林業など、人口動態や産業振興に関する調査研究
- 活動４　■新東海地域のシンクタンクによる広域的な共同研究や産学官の連携事業

（２）情報及び資料の収集ならびに調査研究

地域課題に関する統計、地域データ・事例等を継続的に収集・分析し、調査研究から政策提案を一体的に進めます。次の４領域を重点分野として、情報収集や調査研究に取り組みます。

１）新東海地域スマートリージョン構想の推進に関する研究

スマートリージョン研究は、構想段階からプロジェクト推進・社会実装段階へ移行しつつあります。2026 年度は、これまでに形成した自治体、大学、企業、地域のデジタル推進組織との連携基盤を活かし、各プロジェクトの促進と具体的な提案・実装を進めます。

【主な取り組み】

DX 人材育成プロジェクト、新東海 11 シティズプロジェクト、圏域の地域データ基盤構築など

２）港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する研究

新東海地域の産業競争力と暮らしを支える港湾、道路、都市基盤等について、インフラ計画の情報発信、物流・人流の実態把握、災害・脱炭素化への対応を継続的に把握し、中長期の整備・運営のあり方を検討します。

「三河港未来戦略会議」を通じて、三河港長期構想が描く将来像の実現に向け、研究交流会や視察会の開催など、三河港に関係する諸団体等と連携して活動を進めます。

【主な取り組み】

三河港における物流デジタル基盤形成の支援、港湾物流のサプライチェーン研究、港湾振興に向けた提言・関係者連携事業など

３）特色ある地域創造に関する研究

地域資源である農林業の振興、地域林政アドバイザーの知見や GIS 等のデジタル技術を活用し、調査研究活動を進めます。人口減少と担い手不足が進むなか、外国人住民は地域産業と地域社会を支える重要な構成員となっています。受託調査等を通じて蓄積した就労・生活等に関する知見を活かし、共生・定住の視点から調査研究に取り組みます。

【主な取り組み】

一次産業の付加価値化に関する調査研究、地域資源を活かした交流人口創出に関する調査研究、多文化共生に関する調査研究など

４）三遠南信シンクタンク等との連携事業による研究

三遠南信・新東海地域のシンクタンクや大学とのネットワークを活かし、地域づくり関係者の活動に役立つ情報や取り組みをタイムリーに発信・提案します。

地域の高校・大学、emCAMPUS、スタートアップ機関、地域外の実務家との連携を進め、ワークショップ等の議論の場づくりを進めます。

【主な取り組み】
シンクタンク等との連携による広域的視点での研究及び情報発信、若者や域外人材が参画する連携事業と情報発信など

（３）調査研究業務の受託

基本方針に基づき、三遠南信地域を中心に、地方公共団体、関係団体、企業等から、行政計画、地域振興、産業振興、地域 DX、多文化共生、農林業、住民・企業意識等に関する調査研究業務を受託します。統計分析、アンケート、ヒアリング、GIS 等の手法を組み合わせ、地域の実態把握から課題設定、施策立案に取り組みます。

（４）講演会、セミナー等の開催

１）東三河地域問題セミナーの実施
東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、「地方創生」、「地域産業振興」、「生活環境」等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」ならびに関連した視察会を企画し、リモート等による新たな方法による実施を進めます。セミナーは一般公開を原則とし、年 3 回程度開催します。

２）東三河産学官交流サロン等の実施
豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を、原則月 1 回実施します。東三河懇話会と連携し、リモート等による運営方法を導入しながら進めます。

３）三河港未来戦略会議の活動
三河港振興会、愛知県、国土交通省等と連携し、三河港の港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備促進に関する調査研究とともに、研究交流会や視察会の開催、ニューズレターの発行、会員企業様と連携したプロジェクトの検討、提案などを行います。

４）地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催
豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催します。また、地域の高等学校と連携し、東三河の地域づくりに繋がる活動を実施します。

（５）機関誌等の発行

１）機関誌「東三河地域研究」の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行います。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載します。

２）地域情報の発信

東三河や三遠南信地域の社会経済情勢、地域課題、人々の考え方など、三遠南信シンクタンク連携による研究レポートのほか、オープンデータや客観的な指標を用いて収集・解析し、「地域分析レポート（HRRC Focus)」として、定期発刊（年 10 回程度）します。地域の未来の姿や予見を提示し広く発信することで、この地域への関心を高めるきっかけを提供します。

（６）体験活動等の受託

地域振興・地域活性化、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる事業等の受託を行います。

（７）自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

１）自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修と OJT を組み合せながら人材育成事業を実施します。

※毎年、豊橋信用金庫職員を受け入れています。

２）大学生・高校生のインターンシップ受入事業の実施

地元大学生等の若年層における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、学生インターンシップの受入事業を行います。

３）各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣し、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供します。

収　支　予　算

1. 収入

（単位：円）

勘定科目名	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
（1）経常収益				
正会員受取会費	3,920,000	0	3,920,000	7,840,000
特別会員受取会費	416,000	0	416,000	832,000
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,356,000	0	4,336,000	8,692,000
事業収益	44,132,000	3,960,000	0	48,092,000
事業収益合計	44,132,000	3,960,000	0	48,092,000
受取寄付金	1,000,000	0	0	1,000,000
受取寄付金合計	1,000,000	0	0	1,000,000
受取利息	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	45,000	45,000
雑収益計	0	0	47,000	47,000
経常収益合計	49,488,000	3,960,000	4,383,000	57,831,000

2. 支出

（単位：円）

勘定科目名	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
（2）経常費用				
期首未成調査支出金（前年度）	0	0	0	0
期末未成調査支出金（今年度）	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0
事業原価計	0	0	0	0
給料手当	13,449,000	663,000	0	14,112,000
臨時雇賃金	3,185,000	203,000	0	3,388,000
賞与	827,000	36,000	0	863,000
福利厚生費	21,000	2,000	0	23,000
法定福利費	1,501,000	87,000	0	1,588,000
人件費計	18,983,000	991,000	0	19,974,000
旅費交通費	2,131,000	133,000	0	2,264,000
通信運搬費	541,000	40,000	0	581,000
消耗品費	1,703,000	116,000	0	1,819,000
修繕費	878,000	72,000	0	950,000
新聞図書費	524,000	25,000	0	549,000
光熱水料費	512,000	42,000	0	554,000
賃借料	4,911,000	383,000	0	5,294,000
会議費	127,000	0	0	127,000
諸謝金	1,971,000	0	0	1,971,000
租税公課	421,000	74,000	0	495,000
支払負担金	293,000	24,000	0	317,000
外注費	3,814,000	917,000	0	4,731,000
支払保険料	43,000	3,000	0	46,000
支払手数料	128,000	5,000	0	133,000
雑費	86,000	1,000	0	87,000
事業費計	18,083,000	1,835,000	0	19,918,000
事業費合計	37,066,000	2,826,000	0	39,892,000

（単位：円）

勘定科目名	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
給料手当	0	0	948,000	948,000
賞与	0	0	39,000	39,000
法定福利費	0	0	96,000	96,000
福利厚生費	0	0	2,000	2,000
保険料	0	0	4,000	4,000
交際費	0	0	20,000	20,000
旅費交通費	0	0	119,000	119,000
通信運搬費	0	0	170,000	170,000
消耗品費	0	0	152,000	152,000
印刷製本費	0	0	75,000	75,000
修繕費	0	0	78,000	78,000
新聞図書費	0	0	27,000	27,000
光熱水料費	0	0	46,000	46,000
賃借料	0	0	419,000	419,000
諸謝金	0	0	60,000	60,000
租税公課	0	0	70,000	70,000
支払負担金	0	0	29,000	29,000
総会理事会費	0	0	700,000	700,000
事務委託費	0	0	52,000	52,000
諸会費	0	0	13,000	13,000
支払手数料	0	0	10,000	10,000
雑費	0	0	101,000	101,000
管理費計	0	0	3,230,000	3,230,000
管理費合計	0	0	3,230,000	3,230,000
経常費用計	37,066,000	2,826,000	3,230,000	43,122,000
評価損益等調整前当期経常増減額	12,422,000	1,134,000	1,153,000	14,709,000
当期経常増減額	12,422,000	1,134,000	1,153,000	14,709,000
２．経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,422,000	1,134,000	1,153,000	14,709,000
当期一般正味財産増減額	12,422,000	1,134,000	1,153,000	14,709,000
一般正味財産期首残高	△ 1,483,763	498,737	36,806,506	35,821,480
一般正味財産期末残高	10,938,237	1,632,737	37,959,506	50,530,480
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	10,938,237	1,632,737	37,959,506	50,530,480